

野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型

運用報告書(全体版)

第21期(決算日2016年8月29日) 第22期(決算日2016年9月27日) 第23期(決算日2016年10月27日)
第24期(決算日2016年11月28日) 第25期(決算日2016年12月27日) 第26期(決算日2017年1月27日)

作成対象期間(2016年7月28日～2017年1月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2014年11月12日から2024年7月29日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデント・ストック・プレミアム-BRLクラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の高配当利回り株式等(D R(預託証券)、優先株を含みます。))を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。 各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデント・ストック・プレミアム-BRLクラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデント・ストック・プレミアム-BRLクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コモディティ・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデント・ストック・プレミアム-BRLクラス	新興国の高配当利回り株式等を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用します。
主な投資制限	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	込	み				
	円	分	配	金	騰	落	中	率
(設定日)	円							%
2014年11月12日	10,000			—			—	%
1期(2014年12月29日)	9,395			150	△	4.6	0.0	%
2期(2015年1月27日)	9,732			150		5.2	0.0	%
3期(2015年2月27日)	8,848			150	△	7.5	0.0	%
4期(2015年3月27日)	7,512			150	△	13.4	0.0	%
5期(2015年4月27日)	8,512			150		15.3	0.0	%
6期(2015年5月27日)	8,132			150	△	2.7	0.0	%
7期(2015年6月29日)	7,750			150	△	2.9	0.0	%
8期(2015年7月27日)	6,960			150	△	8.3	0.0	%
9期(2015年8月27日)	5,318			150	△	21.4	0.0	%
10期(2015年9月28日)	4,827			150	△	6.4	0.0	%
11期(2015年10月27日)	5,143			150		9.7	0.0	%
12期(2015年11月27日)	5,328			100		5.5	0.0	%
13期(2015年12月28日)	4,538			100	△	13.0	0.0	%
14期(2016年1月27日)	3,825			100	△	13.5	0.0	%
15期(2016年2月29日)	3,933			100		5.4	0.0	%
16期(2016年3月28日)	4,450			100		15.7	0.0	%
17期(2016年4月27日)	4,620			100		6.1	0.0	%
18期(2016年5月27日)	4,353			100	△	3.6	0.0	%
19期(2016年6月27日)	4,290			100		0.8	0.0	%
20期(2016年7月27日)	4,579			100		9.1	0.0	%
21期(2016年8月29日)	4,540			50		0.2	0.0	%
22期(2016年9月27日)	4,522			50		0.7	0.0	%
23期(2016年10月27日)	4,876			50		8.9	0.0	%
24期(2016年11月28日)	4,568			50	△	5.3	0.0	%
25期(2016年12月27日)	4,820			50		6.6	0.0	%
26期(2017年1月27日)	5,163			50		8.2	0.0	%

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、基準価額と同様な値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率
			騰 落 率	組 入 比			
第21期	(期 首)	円	%	%	%	%	
	2016年7月27日	4,579	—	0.0	—	98.7	
	7月末	4,650	1.6	0.0	—	99.1	
第22期	(期 末)						
	2016年8月29日	4,590	0.2	0.0	—	99.0	
	(期 首)						
第22期	2016年8月29日	4,540	—	0.0	—	99.0	
	8月末	4,627	1.9	0.0	—	98.6	
	(期 末)						
第23期	2016年9月27日	4,572	0.7	0.0	—	98.4	
	(期 首)						
	2016年9月27日	4,522	—	0.0	—	98.4	
第23期	9月末	4,676	3.4	0.0	—	98.6	
	(期 末)						
	2016年10月27日	4,926	8.9	0.0	—	97.3	
第24期	(期 首)						
	2016年10月27日	4,876	—	0.0	—	97.3	
	10月末	4,808	△1.4	0.0	—	98.5	
第25期	(期 末)						
	2016年11月28日	4,618	△5.3	0.0	—	98.6	
	(期 首)						
第25期	2016年11月28日	4,568	—	0.0	—	98.6	
	11月末	4,577	0.2	0.0	—	98.7	
	(期 末)						
第26期	2016年12月27日	4,870	6.6	0.0	—	98.0	
	(期 首)						
	2016年12月27日	4,820	—	0.0	—	98.0	
第26期	12月末	4,910	1.9	0.0	—	97.6	
	(期 末)						
	2017年1月27日	5,213	8.2	0.0	—	97.7	

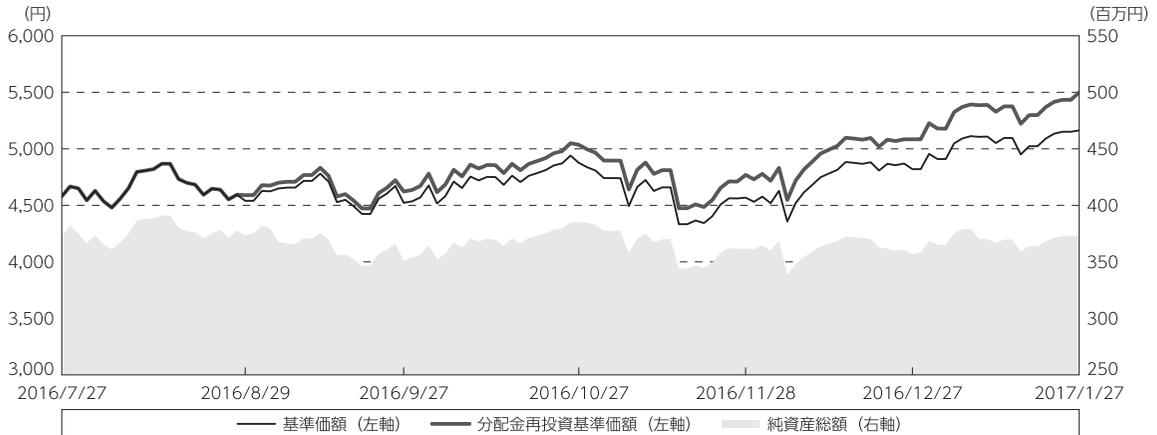
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第21期首：4,579円

第26期末：5,163円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：20.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年7月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・ 実質的に投資している新興国の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・ 実質的に投資している新興国の高配当株からのインカムゲイン
- ・ 実質的に保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」による、オプション価値の上昇(または下落)
※ファンドはコール・オプションの売却を行いますので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の下落要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。
- ・ 為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)
- ・ 円/ブラジルリアルおよび円/米ドルの為替変動

○投資環境

・新興国の株式市場

当作成期において新興国株式市場は、円ベースで上昇しました。

当作成期首から2016年9月にかけては、新興国株式市場は上昇しました。投資資金が新興国市場に回帰する動きが見られたことや、9月には米国のFOMC（米連邦公開市場委員会）による利上げ見送りが決定されたことなどを受けて主要国では緩和的な金融政策が継続するとの見方が広がったことが、新興国株式市場にとって追い風となりました。

10月から11月にかけては、新興国株式市場は下落しました。米大統領選挙において共和党候補のトランプ氏が勝利すると、公約に掲げる大規模インフラ投資や大型法人税減税が米国の経済成長率や物価の上昇につながるとの観測やFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりを背景に米国の長期金利が上昇し、新興国からの投資資金引き揚げ懸念が広がったことなどから新興国の株式市場は下落しました。

12月は、米大統領選挙後の一時的なショックによる大きな売り圧力は収まる方向となり、新興国株式市場は横ばい圏で推移しました。

2017年に入り当作成期末にかけては、新興国に対する景気減速懸念が和らいだことなどから、新興国株式市場は上昇しました。

・ブラジルリアル・円市場

当作成期においてブラジルリアル・円市場は、ブラジルリアル高・円安となりました。

当作成期首から2016年9月にかけては、ブラジルリアル安・円高となりました。為替介入に対する観測やブラジルのテメル大統領代行（当時）のブラジルリアル高を懸念する発言などを受けてブラジルリアルが売られたことや、9月の前半では米国の早期利上げ観測が広がったことを受けたリスク回避的な動きもあり、ブラジルリアル安・円高となりました。

10月から当作成期末にかけては、ブラジルリアル高・円安となりました。テメル大統領をはじめとする新政権の財政再建の取り組みへの期待が高まったことや、米大統領選挙後の世界的な株式市場や商品市場の上昇といったリスク選好的な動きの中で、ブラジルリアル高・円安が進行しました。

・米ドル・円市場

当作成期において米ドル・円市場は、米ドル高・円安となりました。

当作成期首から2016年9月にかけては、米ドル安・円高となりました。7月末の日銀金融政策決定会合が期待に届かない内容となったことや、9月の米国のFOMCで米国の利上げ見送りが決定されたことなどを受け、円高が進行しました。

10月から12月にかけては、米ドル高・円安となりました。米国の経済指標が好調だったことや、米大統領選挙におけるトランプ氏の当選後、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや米国の長期金利が上昇したこと、また12月のFOMCでの米国利上げ見通しの上方修正を受けた日米金利差拡大観測などから、米ドル高・円安となりました。

2017年に入り当作成期末にかけては、米ドル安・円高となりました。米国のトランプ新大統領の保護主義的な発言や英国のEU（欧州連合）離脱に対する不透明感などから、円を買う動きが強まりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型〕

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス〕 受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス〕 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス〕

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス〕の当作成期末現在のポートフォリオ特性値は、下図のようになりました。

ポートフォリオ特性値	
組入比率	86.2%
カバー率	19.4%
平均行使価格	102.9%
平均行使期間	17.1日
配当利回り (年率、為替取引*前ベース)	3.9%
プレミアム(年率)	1.9%

- ・ポートフォリオ特性値（カバー率、平均行使価格等）は、ファンドの組入株式の各特性値を、その組入比率で加重平均したものです。
 - ・カバー率：純資産に対するオプションのポジション
 - ・平均行使価格：原資産価格（株価）に対する平均権利行使価格
 - ・平均行使期間：権利行使日までの平均日数
 - ・配当利回り：組入銘柄の配当予想を、加重平均して算出（ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成）
- ※原則としてファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
- ・プレミアム（年率）：純資産に対する年率調整後のプレミアム収入

主要投資対象である〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス〕のポートフォリオにおける国・地域別配分比率上位は、当作成期末現在で、中国17.3%、台湾12.8%、ブラジル9.4%となりました。同ポートフォリオにおける業種別比率上位は、当作成期末現在で、金融31.0%、情報技術12.1%、電気通信サービス11.2%となりました。

* 国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

また、高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」に則り、現物株の購入とともにコール・オプションの売却を行ない、プレミアム収入の確保を図りました。

為替取引については、ブラジルリアルへの投資効果を追求することを目的として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う取引を行ないま

した。当作成期末現在の米ドル売りブラジルリアル買いの為替取引比率は96.9%でした。米ドル売りブラジルリアル買いの為替取引比率は、概ね高位を維持しました。

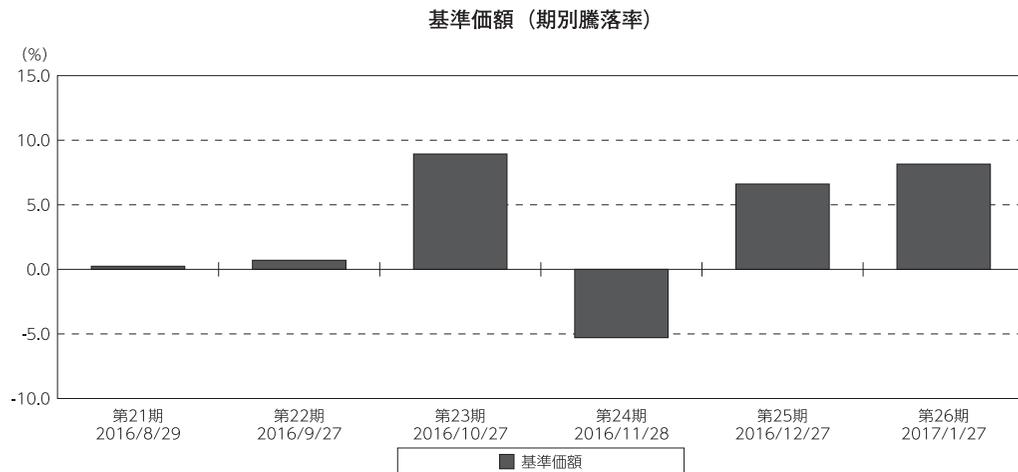
[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、基準価額と同様な値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、各期毎の分配原資の範囲内で委託会社が決定するものとし、配当等の収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	2016年7月28日～ 2016年8月29日	2016年8月30日～ 2016年9月27日	2016年9月28日～ 2016年10月27日	2016年10月28日～ 2016年11月28日	2016年11月29日～ 2016年12月27日	2016年12月28日～ 2017年1月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 1.089%	50 1.094%	50 1.015%	50 1.083%	50 1.027%	50 0.959%
当期の収益	50	50	50	50	50	44
当期の収益以外	—	—	—	—	—	5
翌期繰越分配対象額	698	712	729	743	750	745

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス]

- ・新興国株式市場は、短期的にはトランプ新大統領が新たな経済政策を打ち出した場合や米国の金利水準など、外部環境の変化に影響される状況が考えられます。一方で、新興国の経済に対して明るい材料も出始めています。ロシアやブラジルなどでは景気は徐々に持ち直しつつあり、中国では成長の内容や質へと政策の優先度を移している様子が窺えます。潜在的な成長率を底上げするためにも、経済の不均衡を是正し、労働者のスキルや教育水準の向上、より付加価値の高い産業の育成などに取り組むことで、投資資金や技術呼び込み、それを更なる発展につなげることが必要です。そのような取り組みが評価されれば、外的なショックを乗り越えることが可能だと思われます。個別企業においては、独自の成長要因を持つ、あるいは配当を含めた株主還元への姿勢が評価できる、配当利回りを含めた投資指標に割安感が強いなどの点に注目して、中・長期的な観点から個別企業の分析及び評価を行ないます。
- ・新規売却するオプションについては、新興国株式市場全体または個別銘柄の株価見通しやボラティリティ(価格変動性)の状況に基づき、カバー率や行使価格、行使期間を設定する方針です。株価やボラティリティの更なる上昇が見込まれる銘柄では、カバー率を低めに抑え

る、あるいは行使価格を高めるなどの対応を行いません。また、オプションの価格が割安であると判断した銘柄では、新規売却を控える場合があります。

- ・ 為替取引については、ブラジルリアルへの投資効果を追求することを目的として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う取引を行いません。

[野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型]

主要投資対象である [ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス] の組み入れを高位に維持します。

[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引（オプション、NDFおよびNDO等を含みます。）が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月28日～2017年1月27日)

項 目	第21期～第26期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.588	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.191)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(18)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0.590	
作成期間の平均基準価額は、4,708円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月28日～2017年1月27日)

投資信託証券

銘 柄	第21期～第26期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	口	千円	口	千円
ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマーゼンシング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-RRLクラス	7,896	32,177	18,120	74,239

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月28日～2017年1月27日)

利害関係人との取引状況

<野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型>

該当事項はございません。

<野村マネー マザーファンド>

区 分	第21期～第26期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 19,071	百万円 1,125	% 5.9	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年7月28日～2017年1月27日)

第21期首残高 (元本)	設定元本	解約元本	第26期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 100	百万円 -	百万円 -	百万円 100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年1月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第20期末		第26期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス	91,801	81,577	364,975	97.7
合 計	91,801	81,577	364,975	97.7

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第20期末	第26期末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネー マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年1月27日現在)

項 目	第26期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 364,975	% 96.6
野村マネー マザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	12,779	3.4
投資信託財産総額	377,764	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末
	2016年8月29日現在	2016年9月27日現在	2016年10月27日現在	2016年11月28日現在	2016年12月27日現在	2017年1月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	385,804,642	359,087,778	389,857,288	367,127,683	370,299,050	377,764,748
コール・ローン等	16,049,593	10,170,514	14,946,196	10,153,942	20,518,724	11,436,482
投資信託受益証券(評価額)	369,745,040	345,536,730	374,901,084	356,963,733	349,770,318	364,975,498
野村マネー マザーファンド(評価額)	10,009	10,008	10,008	10,008	10,008	10,007
未収入金	—	3,370,526	—	—	—	1,342,761
(B) 負債	12,368,839	8,024,477	4,694,204	5,238,965	13,487,893	4,218,881
未払金	7,377,092	—	—	—	2,609,574	—
未払収益分配金	4,112,954	3,882,040	3,949,590	3,960,993	3,701,611	3,617,582
未払解約金	481,080	3,805,448	392,262	903,558	6,840,149	235,268
未払信託報酬	396,601	336,052	351,368	373,373	335,613	365,014
未払利息	22	14	18	14	26	15
その他未払費用	1,090	923	966	1,027	920	1,002
(C) 純資産総額(A-B)	373,435,803	351,063,301	385,163,084	361,888,718	356,811,157	373,545,867
元本	822,590,992	776,408,164	789,918,106	792,198,673	740,322,311	723,516,495
次期繰越損益金	△449,155,189	△425,344,863	△404,755,022	△430,309,955	△383,511,154	△349,970,628
(D) 受益権総口数	822,590,992口	776,408,164口	789,918,106口	792,198,673口	740,322,311口	723,516,495口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,540円	4,522円	4,876円	4,568円	4,820円	5,163円

(注) 第21期首元本額は813,078,917円、第21～26期中追加設定元本額は83,993,363円、第21～26期中一部解約元本額は173,555,785円、1口当たり純資産額は、第21期0.4540円、第22期0.4522円、第23期0.4876円、第24期0.4568円、第25期0.4820円、第26期0.5163円です。

○損益の状況

項 目	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	2016年7月28日～ 2016年8月29日	2016年8月30日～ 2016年9月27日	2016年9月28日～ 2016年10月27日	2016年10月28日～ 2016年11月28日	2016年11月29日～ 2016年12月27日	2016年12月28日～ 2017年1月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	5,440,594	5,272,577	5,295,458	5,398,226	4,206,540	3,285,646
受取配当金	5,440,952	5,272,926	5,295,742	5,398,601	4,206,961	3,286,015
支払利息	△ 358	△ 349	△ 284	△ 375	△ 421	△ 369
(B) 有価証券売買損益	△ 4,338,861	△ 2,545,353	26,446,923	△ 25,211,231	18,363,325	25,413,665
売買益	190,373	348,445	26,560,572	419,660	19,220,469	26,025,484
売買損	△ 4,529,234	△ 2,893,798	△ 113,649	△ 25,630,891	△ 857,144	△ 611,819
(C) 信託報酬等	△ 397,691	△ 336,975	△ 352,334	△ 374,400	△ 336,533	△ 366,016
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	704,042	2,390,249	31,390,047	△ 20,187,405	22,233,332	28,333,295
(E) 前期繰越損益金	△257,874,186	△244,614,706	△244,317,803	△213,839,713	△220,315,749	△195,360,139
(F) 追加信託差損益金	△187,872,091	△179,238,366	△187,877,676	△192,321,844	△181,727,126	△179,326,202
(配当等相当額)	(23,440,545)	(22,384,458)	(23,674,083)	(24,336,404)	(23,039,475)	(22,814,714)
(売買損益相当額)	(△211,312,636)	(△201,622,824)	(△211,551,759)	(△216,658,248)	(△204,766,601)	(△202,140,916)
(G) 計(D+E+F)	△445,042,235	△421,462,823	△400,805,432	△426,348,962	△379,809,543	△346,353,046
(H) 収益分配金	△ 4,112,954	△ 3,882,040	△ 3,949,590	△ 3,960,993	△ 3,701,611	△ 3,617,582
次期繰越損益金(G+H)	△449,155,189	△425,344,863	△404,755,022	△430,309,955	△383,511,154	△349,970,628
追加信託差損益金	△187,872,091	△179,238,366	△187,877,676	△192,321,844	△181,727,126	△179,326,202
(配当等相当額)	(23,440,545)	(22,384,458)	(23,674,083)	(24,336,404)	(23,039,475)	(22,814,714)
(売買損益相当額)	(△211,312,636)	(△201,622,824)	(△211,551,759)	(△216,658,248)	(△204,766,601)	(△202,140,916)
分配準備積立金	33,983,684	32,931,206	33,984,868	34,587,271	32,529,424	31,144,957
繰越損益金	△295,266,782	△279,037,703	△250,862,214	△272,575,382	△234,313,452	△201,789,383

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年7月28日～2017年1月27日)は以下の通りです。

項 目	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	2016年7月28日～ 2016年8月29日	2016年8月30日～ 2016年9月27日	2016年9月28日～ 2016年10月27日	2016年10月28日～ 2016年11月28日	2016年11月29日～ 2016年12月27日	2016年12月28日～ 2017年1月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,042,906円	4,935,605円	5,236,693円	5,023,828円	4,143,813円	3,243,740円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	23,440,545円	22,384,458円	23,674,083円	24,336,404円	23,039,475円	22,814,714円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	33,053,732円	31,877,641円	32,697,765円	33,524,436円	32,087,222円	31,518,799円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	61,537,183円	59,197,704円	61,608,541円	62,884,668円	59,270,510円	57,577,253円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	748円	762円	779円	793円	800円	795円
g. 分配金	4,112,954円	3,882,040円	3,949,590円	3,960,993円	3,701,611円	3,617,582円
h. 分配金(1万円当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

○分配金のお知らせ

	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
1万口当たり分配金(税込み)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年1月27日現在)

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体(19,388,806千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第26期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	657,000 (657,000)	658,068 (658,068)	3.3 (3.3)	— (—)	— (—)	— (—)	3.3 (3.3)
特殊債券 (除く金融債)	3,160,000 (3,160,000)	3,162,425 (3,162,425)	16.0 (16.0)	— (—)	— (—)	— (—)	16.0 (16.0)
金融債券	2,420,000 (2,420,000)	2,422,037 (2,422,037)	12.2 (12.2)	— (—)	— (—)	— (—)	12.2 (12.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,200,000 (3,200,000)	3,207,479 (3,207,479)	16.2 (16.2)	— (—)	— (—)	— (—)	16.2 (16.2)
合 計	9,437,000 (9,437,000)	9,450,010 (9,450,010)	47.7 (47.7)	— (—)	— (—)	— (—)	47.7 (47.7)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第26期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
北海道 公募平成18年度第12回	1.9	50,000	50,084	2017/2/28
北海道 公募(5年)平成23年度第12回	0.38	5,000	5,000	2017/1/31
北海道 公募(5年)平成23年度第14回	0.35	200,000	200,123	2017/3/23
神奈川県 公募第145回	1.8	100,000	100,250	2017/3/20
広島県 公募平成18年度第4回	1.79	200,000	200,576	2017/3/27
福島県 公募平成23年度第2回	0.37	100,000	100,031	2017/2/23
川崎市 公募(5年)第31回	0.27	2,000	2,000	2017/3/17
小 計		657,000	658,068	
特殊債券(除く金融債)				
日本政策投資銀行社債 財投機関債第21回	0.46	100,000	100,066	2017/3/17
地方公共団体金融機構債券(5年)第9回	0.34	100,000	100,091	2017/4/28
地方公共団体金融機構債券(2年)第2回	0.1	200,000	200,050	2017/3/28
国際協力銀行債券 第27回財投機関債	1.77	100,000	100,238	2017/3/17
都市再生債券 財投機関債第14回	1.9	100,000	100,255	2017/3/17
中部国際空港社債 財投機関債第2回	0.489	1,500,000	1,500,644	2017/2/24
日本学生支援債券 財投機関債第38回	0.1	400,000	400,054	2017/2/20
東日本高速道路 第18回	0.387	130,000	130,350	2017/9/20
中日本高速道路社債 第15回	0.931	530,000	530,671	2017/3/17
小 計		3,160,000	3,162,425	
金融債券				
商工債券 利付第743回い号	0.4	300,000	300,309	2017/4/27
商工債券 利付第745回い号	0.35	200,000	200,294	2017/6/27
商工債券 利付第751回い号	0.25	20,000	20,047	2017/12/27
農林債券 利付第741回い号	0.5	100,000	100,043	2017/2/27
農林債券 利付第742回い号	0.45	200,000	200,153	2017/3/27
しんきん中金債券 利付第267回	0.45	100,000	100,039	2017/2/27
しんきん中金債券 利付第268回	0.4	500,000	500,330	2017/3/27
しんきん中金債券 利付第271回	0.35	200,000	200,297	2017/6/27
商工債券 利付(1年)第50回	0.01	100,000	100,002	2017/2/15
商工債券 利付(3年)第169回	0.2	100,000	100,021	2017/2/27
商工債券 利付(3年)第171回	0.2	100,000	100,057	2017/4/27
商工債券 利付(3年)第173回	0.2	500,000	500,441	2017/6/27
小 計		2,420,000	2,422,037	
普通社債券(含む投資法人債券)				
中部電力 第411回	3.125	100,000	100,732	2017/4/25
みずほコーポレート銀行 第7回特定社債間限定同順位特約付	2.08	100,000	101,027	2017/7/27
みずほコーポレート銀行 第29回特定社債間限定同順位特約付	0.46	300,000	300,320	2017/4/21
みずほコーポレート銀行 第30回特定社債間限定同順位特約付	0.34	200,000	200,360	2017/7/25
ホンダファイナンス 第18回社債間限定同順位特約付	0.479	100,000	100,063	2017/3/17
ホンダファイナンス 第19回社債間限定同順位特約付	0.372	200,000	200,301	2017/6/20
日立キャピタル 第43回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	100,220	2017/6/20
三井住友ファイナンス&リース 第4回社債間限定同順位特約付	0.554	300,000	300,124	2017/2/23
三菱UFJリース 第17回社債間限定同順位特約付	0.578	100,000	100,048	2017/2/28
三菱UFJリース 第19回社債間限定同順位特約付	0.487	300,000	300,469	2017/5/29
三菱地所 第79回担保提供制限等財務上特約無	1.79	600,000	601,344	2017/3/17
東日本旅客鉄道 第5回	3.3	500,000	501,282	2017/2/25

銘	柄	第26期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
日本電信電話 第52回		1.77	100,000	100,233	2017/3/17
大阪瓦斯 第7回社債間限定同順位特約付		3.4	200,000	200,949	2017/3/20
小	計		3,200,000	3,207,479	
合	計		9,437,000	9,450,010	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	第26期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 899,993	% 4.5

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・マネージド・マスター・トラストー グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム

2016年5月31日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	新興国の高配当利回り株式等 (DR (預託証券)、優先株を含みます。)を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。なお、タイのNVDR (Non-Voting Depositary Receipt)、不動産投資信託証券 (REIT)、上場投資信託 (ETF) 等にも投資します。
投 資 対 象	新興国の高配当利回り株式等 (DR (預託証券)、優先株を含みます。)を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用します。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク (ルクセンブルグ) エス・エー

* 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書

2016年5月31日に終了する計測期間
(米ドル)

収益	
受取配当金等	157,446
雑収益	5,554
	<hr/>
収益合計	163,000
	<hr/>
費用	
投資顧問報酬	13,223
事務管理代行報酬	3,775
保管費用	1,417
取引銀行報酬	21,962
受託報酬	754
法務報酬	212
立替費用	376
専門家報酬	6,306
創業費償却	19,901
雑費用	2,850
	<hr/>
費用合計	70,776
	<hr/>
純投資損益	92,224
	<hr/>
投資有価証券売買に係る損益	(435,587)
オプション取引契約に係る損益	97,206
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	(112,692)
	<hr/>
当期実現純損益	(451,073)
	<hr/>
投資有価証券評価差損益	(480,119)
オプション取引契約に係る評価差損益	(20,175)
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	(15,529)
	<hr/>
当期評価差損益	(515,823)
	<hr/>
運用の結果による純資産の増減額	(874,672)
	<hr/> <hr/>

組入資産明細
2016年5月31日現在
(米ドル)

株数(株)	銘柄	評価額	純資産比率(%)
バミューダ諸島			
普通株			
34,000	TEXWINCA HOLDINGS LTD	33,132	0.90
		33,132	0.90
	バミューダ諸島計	33,132	0.90
ブラジル			
普通株			
12,100	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	92,749	2.51
11,704	AMBEV SA	62,608	1.70
4,881	TELEFONICA BRASIL SA PREF	58,022	1.57
6,700	VALID SOLUCOES SA	55,263	1.50
9,400	SUL AMERICA SA - UNITS	39,452	1.07
		308,094	8.35
	ブラジル計	308,094	8.35
ケイマン諸島			
普通株			
111,245	KWG PROPERTY HOLDING LTD	69,884	1.89
22,000	MINTH GROUP LTD	64,712	1.75
21,000	STELLA INTERNATIONAL HOLDING LTD	51,633	1.40
72,000	NAGACORP LTD	50,049	1.36
4,000	HENGAN INTL GROUP CO LTD	36,095	0.98
		272,373	7.38
	ケイマン諸島計	272,373	7.38
中国			
普通株			
120,000	CHINA CONSTRUCTION BANK H	77,390	2.10
76,000	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO LTD H	71,223	1.93
102,000	CHINA PETROL & CHEM CORP SINOPEC H	69,590	1.89
44,000	JIANGSU EXPRESSWAY CO LTD H	60,265	1.63
110,000	IND & COMM BANK OF CHINA LTD H	58,340	1.58
127,000	BANK OF CHINA LTD H	51,661	1.40
		388,469	10.53
	中国計	388,469	10.53

	株数(株)	銘柄	評価額	純資産比率(%)
		キプロス		
普通株	12,500	GLOBAL SPONS GDR REG S	49,438	1.34
	3,000	QIWI PLC SPONSORED ADR	37,440	1.01
			<u>86,878</u>	<u>2.35</u>
		キプロス計	<u>86,878</u>	<u>2.35</u>
		チェコ		
普通株	1,925	KOMERCNI BANKA AS	75,696	2.05
			<u>75,696</u>	<u>2.05</u>
		チェコ計	<u>75,696</u>	<u>2.05</u>
		香港		
普通株	11,000	CHINA MOBILE LTD	125,459	3.40
	61,000	CNOOC LTD	72,870	1.98
			<u>198,329</u>	<u>5.38</u>
		香港計	<u>198,329</u>	<u>5.38</u>
		インドネシア		
普通株	220,000	TELEKOM INDONESIA -B	59,636	1.62
			<u>59,636</u>	<u>1.62</u>
		インドネシア計	<u>59,636</u>	<u>1.62</u>
		マレーシア		
普通株	28,888	MALAYAN BANKING BHD MAYBANK	57,063	1.55
			<u>57,063</u>	<u>1.55</u>
		マレーシア計	<u>57,063</u>	<u>1.55</u>
		メキシコ		
普通株	34,000	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	73,649	2.00
	26,000	WAL-MART DE MEXICO SER V	61,417	1.66
			<u>135,066</u>	<u>3.66</u>
		メキシコ計	<u>135,066</u>	<u>3.66</u>
		フィリピン		
普通株	234,000	DMCI HOLDINGS INC	63,544	1.72

株数(株)	銘柄	評価額	純資産比率(%)
650	GLOBE TELECOM INC	33,496	0.91
		97,040	2.63
	フィリピン計	97,040	2.63
	ポーランド		
普通株			
5,900	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	46,754	1.27
1,100	BANK POLSKA KASA OPIEKI (PEKAO)	41,644	1.13
		88,398	2.40
	ポーランド計	88,398	2.40
	韓国		
普通株			
1,570	DONGBU INSURANCE CO LTD	96,034	2.60
10,300	MACQUARIE KOREA INFRA FUND	75,620	2.05
750	HYUNDAI MOTOR CO LTD	66,076	1.79
500	KOREA TOBACCO & GINSENG CORP	53,490	1.45
1,530	SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	50,773	1.38
210	SK TELECOM CO LTD	39,117	1.06
		381,110	10.33
	韓国計	381,110	10.33
	ロシア		
普通株			
1,750	LUKOIL PJSC-SPON ADR	66,938	1.81
6,900	SBERBANK SPONSORED ADR	58,926	1.60
4,100	MEGAFON GDR	45,920	1.24
3,000	PHOSAGRO OAO GDR REGS	45,000	1.22
2,800	MMC NORILSK NICKEL PJSC ADR	39,480	1.07
5,200	GAZPROM SP ADR	22,734	0.62
		278,998	7.56
	ロシア計	278,998	7.56
	南アフリカ		
普通株			
6,200	IMPERIAL HOLDINGS LTD	54,797	1.48
13,800	SANLAM LTD	54,214	1.47
2,600	BID CORPORATION LTD	49,668	1.35
7,700	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	40,443	1.10
25,400	MMI HOLDINGS LTD	36,079	0.98
2,600	BIDVEST GROUP LTD	20,581	0.56

株数(株)	銘柄	評価額	純資産比率(%)
2,500	MTN GROUP LTD	19,334	0.52
		275,116	7.46
	南アフリカ計	275,116	7.46
	台湾		
普通株	27,000 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUF CO LTD	129,572	3.52
	16,840 DELTA ELECTRONIC INDUSTRIAL CO LTD	77,458	2.10
	35,000 PRIMAX ELECTRONICS LTD	43,306	1.17
	20,000 QUANTA COMPUTER	35,571	0.96
	32,000 SYNnex TECHNOLOGY INTL CORP	31,793	0.86
		317,700	8.61
	台湾計	317,700	8.61
	タイ		
普通株	34,500 PTT GLOBAL CHEMICAL PCL NVDR	57,449	1.55
	140,000 AMATA CORP PUBLIC CO LTD F	48,977	1.33
	11,000 SIAM COMMERCIAL BANK PUB CO F	41,253	1.12
	75,000 LAND AND HOUSE PLC NVDR	17,947	0.49
		165,626	4.49
	タイ計	165,626	4.49
	トルコ		
普通株	10,000 CIMSА CIMENTO SANAYI VE TIC	53,497	1.45
	6,700 TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	50,224	1.36
	29,000 ANADOLU HAYAT EMEKLILIK	50,174	1.36
		153,895	4.17
	トルコ計	153,895	4.17
	イギリス		
普通株	2,150 BGEO GROUP PLC	78,866	2.14
		78,866	2.14
	イギリス計	78,866	2.14
	組入資産合計	3,451,485	93.56

外国為替先渡し契約

2016年5月31日現在

通貨(買い)	通貨(売り)	満期	未実現損益(米ドル)
BRL	11,280,000 USD	3,137,080 July 05, 2016	(7,241)
			(7,241)

オプション取引契約

2016年5月31日現在

通貨	契約数	銘柄	満期	費用(米ドル)	評価額(米ドル)	未実現損益(米ドル)
売建オプション						
KRW	(1,200)	C 055550 KS 43990 02/06/16	June 02, 2016	(377)	0	377
HKD	(50,000)	C 1813 HK 5.495 03/06/16	June 03, 2016	(330)	0	330
BRL	(10,000)	C BBSE3 BZ 28.89 21/06/16	June 21, 2016	(877)	(2,014)	(1,137)
ZAR	(5,500)	C IPL SJ 144.129 07/06/16	June 07, 2016	(991)	(448)	543
ZAR	(2,500)	C MTN SJ 137.2245 13/06/16	June 13, 2016	(494)	(31)	463
ZAR	(12,000)	C SLM SJ 66.6684 29/06/16	June 29, 2016	(479)	(818)	(339)
BRL	(9,000)	C SULA11 BZ 16.1595 29/06/16	June 29, 2016	(788)	(799)	(11)
IDR	(200,000)	C TLKM IJ 3927 21/06/16	June 21, 2016	(440)	(417)	23
BRL	(4,500)	C VIVT4 BZ 46.3417 13/06/16	June 13, 2016	(255)	(28)	227
ZAR	(7,000)	C WHL SJ 95.7816 20/06/16	June 20, 2016	(478)	(30)	448
KRW	(700)	C 005387 KS 104004 13/06/16	June 13, 2016	(445)	(1,609)	(1,164)
KRW	(700)	C 005830 KS 77040 14/06/16	June 14, 2016	(337)	(244)	93
HKD	(4,000)	C 1044 HK 69.319 08/06/16	June 08, 2016	(396)	(831)	(435)
HKD	(40,000)	C 177 HK 10.6748 24/06/16	June 24, 2016	(344)	(334)	10
TWD	(15,000)	C 2308 TT 148.05 06/06/16	June 06, 2016	(806)	(1,405)	(599)
TWD	(12,000)	C 2330 TT 152.25 16/06/16	June 16, 2016	(329)	(2,059)	(1,730)
TWD	(12,000)	C 2330 TT 153.825 07/06/16	June 07, 2016	(598)	(1,319)	(721)
TWD	(20,000)	C 2382 TT 57.54 17/06/16	June 17, 2016	(252)	(845)	(593)
HKD	(34,000)	C 321 HK 7.5705 15/06/16	June 15, 2016	(262)	(540)	(278)
HKD	(50,000)	C 386 HK 5.4233 07/06/16	June 07, 2016	(550)	(337)	213
HKD	(110,000)	C 3988 HK 3.129 14/06/16	June 14, 2016	(275)	(1,073)	(798)
TWD	(32,000)	C 4915 TT 40.5072 21/06/16	June 21, 2016	(410)	(1,156)	(746)
HKD	(60,000)	C 576 HK 7.7575 13/06/16	June 13, 2016	(450)	(176)	274
HKD	(60,000)	C 939 HK 4.9296 02/06/16	June 02, 2016	(330)	(681)	(351)
HKD	(5,000)	C 941 HK 88.1712 15/06/16	June 15, 2016	(333)	(863)	(530)
				(11,626)	(18,057)	(6,431)
				(11,626)	(18,057)	(6,431)

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2016年8月19日）

作成対象期間（2015年8月20日～2016年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	落中率			
10期(2012年8月20日)	円 10,181		% 0.1	% 100.7	% -	百万円 2,216
11期(2013年8月19日)	10,191		0.1	80.9	-	5,297
12期(2014年8月19日)	10,199		0.1	59.7	-	8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7	-	22,034
14期(2016年8月19日)	10,211		0.0	68.6	-	19,722

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

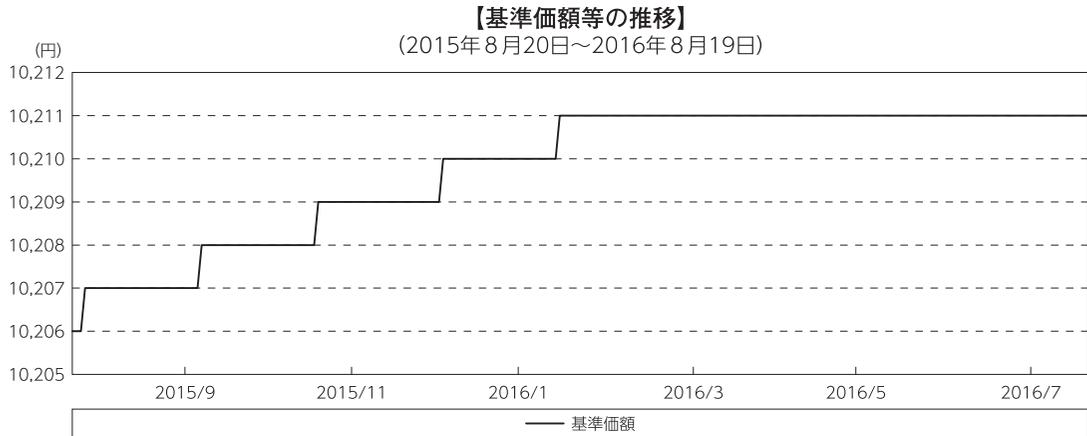
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首) 2015年8月19日	円 10,206		% -	% 44.7	% -	% -
8月末	10,207		0.0	48.6	-	-
9月末	10,207		0.0	43.6	-	-
10月末	10,208		0.0	44.4	-	-
11月末	10,209		0.0	48.8	-	-
12月末	10,209		0.0	48.5	-	-
2016年1月末	10,210		0.0	51.8	-	-
2月末	10,211		0.0	49.1	-	-
3月末	10,211		0.0	40.8	-	-
4月末	10,211		0.0	39.9	-	-
5月末	10,211		0.0	62.4	-	-
6月末	10,211		0.0	58.0	-	-
7月末	10,211		0.0	65.1	-	-
(期末) 2016年8月19日	10,211		0.0	68.6	-	-

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

○投資環境

国内経済は、足許の企業収益に弱さがみられるものの、企業収益の水準としては依然として高水準にある事や雇用環境の改善などを受け、基調としては緩やかな回復を続けました。しかしながら、新興国を中心とした海外経済には弱さが見られ、また個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

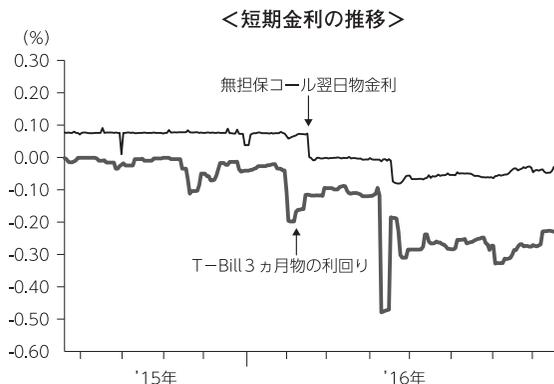
このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、一層の金融緩和を図りました。

・無担保コール翌日物金利の推移

2016年2月半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2月16日以降は、概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫などにより、期を通じて利回りはマイナス圏で推移しました。日本銀行がマイナス金利導入を決定した2016年1月末以降、利回りは低下し、4月以降についてはマイナス幅が一段と深まりました。



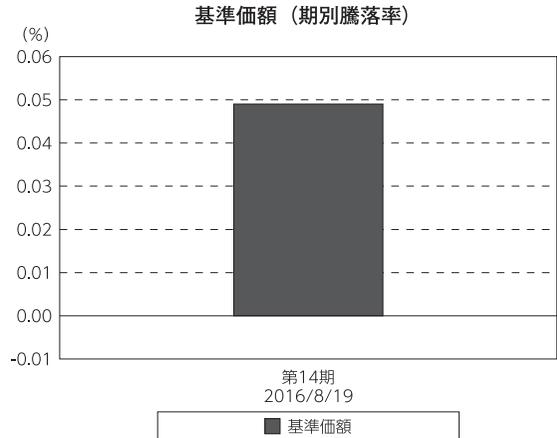
○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、残存期間の短い高格付けの公社債等によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローン等により運用してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月20日～2016年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,209円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月20日～2016年8月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	42,008,214	38,608,278 (4,580,000)
	地方債証券	8,739,283	— (7,094,300)
	特殊債券	18,846,302	— (15,866,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	3,709,487	— (3,400,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	コマーシャル・ペーパー	5,898,732	— (7,200,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月20日～2016年8月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	34,695	4,630	13.3	—	—	—
預金	231,734	231,734	100.0	231,734	231,734	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年8月19日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	2,898,010	2,904,779	14.7	—	—	—	14.7
	(2,898,010)	(2,904,779)	(14.7)	(—)	(—)	(—)	(14.7)
特殊債券 (除く金融債)	5,325,000	5,333,466	27.0	—	—	—	27.0
	(5,325,000)	(5,333,466)	(27.0)	(—)	(—)	(—)	(27.0)
金融債券	3,780,000	3,783,502	19.2	—	—	—	19.2
	(3,780,000)	(3,783,502)	(19.2)	(—)	(—)	(—)	(19.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,500,000	1,501,704	7.6	—	—	—	7.6
	(1,500,000)	(1,501,704)	(7.6)	(—)	(—)	(—)	(7.6)
合 計	13,503,010	13,523,452	68.6	—	—	—	68.6
	(13,503,010)	(13,523,452)	(68.6)	(—)	(—)	(—)	(68.6)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
東京都 公募第637回	1.81	200,000	200,273	2016/9/20
東京都 公募第638回	1.9	600,000	600,929	2016/9/20
北海道 公募平成18年度第7回	2.0	1,500	1,505	2016/10/31
北海道 公募平成18年度第10回	1.9	200,000	201,375	2016/12/28
北海道 公募(5年)平成23年度第12回	0.38	5,000	5,007	2017/1/31
北海道 公募(5年)平成23年度第14回	0.35	200,000	200,477	2017/3/23
神奈川県 公募第143回	1.77	100,000	100,596	2016/12/20
神奈川県 公募(5年)第49回	0.37	101,700	101,728	2016/9/20
大阪府 公募第294回	2.0	12,000	12,024	2016/9/28
大阪府 公募第295回	1.9	1,000	1,003	2016/10/28
大阪府 公募(5年)第77回	0.42	100,000	100,071	2016/10/28
兵庫県 公募平成18年度第8回	2.1	200,000	200,060	2016/8/24
埼玉県 公募(5年)平成23年度第5回	0.41	200,000	200,098	2016/9/29
福岡県 公募平成18年度第3回	1.9	1,000	1,003	2016/10/31
千葉県 公募平成18年度第4回	1.8	8,600	8,626	2016/10/25
群馬県 公募第3回	1.9	9,000	9,042	2016/11/25
大分県 公募平成18年度第1回	1.8	198,000	198,709	2016/10/31
共同発行市場地方債 公募第41回	2.0	6,000	6,001	2016/8/25
共同発行市場地方債 公募第43回	1.8	4,000	4,012	2016/10/25
共同発行市場地方債 公募第44回	1.8	100,000	100,476	2016/11/25
島根県 公募平成23年度第1回	0.38	2,500	2,502	2016/11/25
熊本県 公募平成18年度第2回	1.8	7,500	7,524	2016/10/27
名古屋市 公募第456回	1.82	16,000	16,024	2016/9/20
京都市 公募平成23年度第3回	0.364	4,000	4,001	2016/9/29
横浜市 公募平成18年度第3回	1.87	200,000	201,260	2016/12/20
札幌市 公募(5年)平成23年度第5回	0.4	12,900	12,903	2016/9/20
川崎市 公募(5年)第29回	0.36	12,200	12,203	2016/9/20
川崎市 公募(5年)第31回	0.27	2,000	2,002	2017/3/17
北九州市 公募(5年)平成23年度第1回	0.36	7,000	7,002	2016/9/28
福岡市 公募平成23年度第3回	0.39	300,000	300,041	2016/8/26
広島市 公募平成18年度第1回	1.82	6,000	6,037	2016/12/26
仙台市 公募平成23年度第1回	0.36	59,410	59,484	2017/1/27
さいたま市 公募第4回	1.8	5,000	5,030	2016/12/26
鹿児島県 公募平成18年度第1回	1.9	7,200	7,226	2016/10/31
鹿児島県 公募(5年)平成23年度第1回	0.37	8,500	8,505	2016/10/31
小計		2,898,010	2,904,779	
特殊債券(除く金融債)				
政保 地方公共団体金融機構債券(4年)第2回	0.13	200,000	200,017	2016/8/30
日本政策投資銀行債券 政府保証第13回	2.0	290,000	290,093	2016/8/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第17回	2.0	100,000	100,067	2016/8/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第19回	1.8	700,000	701,332	2016/9/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第21回	1.8	125,000	125,645	2016/11/30
日本政策投資銀行社債 財投機関債第19回	0.445	300,000	300,482	2016/12/20
日本政策投資銀行債券 財投機関債第27回	1.98	100,000	100,172	2016/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第15回	2.05	100,000	100,177	2016/9/20
地方公共団体金融機構債券(5年)第9回	0.34	100,000	100,251	2017/4/28

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
地方公共団体金融機構債券(2年) 第2回		0.1	200,000	200,179	2017/3/28
公営企業債券 第24回財投機関債		1.94	100,000	100,650	2016/12/20
首都高速道路 第8回		0.439	140,000	140,048	2016/9/20
日本政策金融公庫社債 第20回財投機関債		0.471	900,000	900,378	2016/9/20
日本政策金融公庫社債 第43回財投機関債		0.101	200,000	200,076	2016/11/18
関西国際空港社債 財投機関債第31回		0.504	70,000	70,030	2016/9/20
中部国際空港社債 財投機関債第2回		0.489	1,300,000	1,303,478	2017/2/24
日本学生支援債券 財投機関債第38回		0.1	300,000	300,206	2017/2/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第10回		1.99	100,000	100,176	2016/9/20
小 計			5,325,000	5,333,466	
金融債券					
商工債券 利付第736回い号		0.45	300,000	300,133	2016/9/27
商工債券 利付第737回い号		0.45	200,000	200,156	2016/10/27
商工債券 利付第738回い号		0.45	200,000	200,239	2016/11/25
農林債券 利付第735回い号		0.45	150,000	150,012	2016/8/26
農林債券 利付第736回い号		0.5	750,000	750,407	2016/9/27
農林債券 利付第737回い号		0.5	80,000	80,063	2016/10/27
農林債券 利付第739回い号		0.5	500,000	500,885	2016/12/27
農林債券 利付第742回い号		0.45	200,000	200,540	2017/3/27
しんきん中金債券 利付第261回		0.45	500,000	500,073	2016/8/26
しんきん中金債券 利付第262回		0.45	100,000	100,045	2016/9/27
しんきん中金債券 利付第263回		0.5	100,000	100,093	2016/10/27
しんきん中金債券 利付第266回		0.45	300,000	300,618	2017/1/27
商工債券 利付(3年)第164回		0.2	200,000	200,036	2016/9/27
商工債券 利付(3年)第166回		0.2	100,000	100,052	2016/11/25
商工債券 利付(3年)第171回		0.2	100,000	100,142	2017/4/27
小 計			3,780,000	3,783,502	
普通社債券(含む投資法人債券)					
アサヒグループホールディングス 第1回特定社債間限定同順位特約付		0.52	200,000	200,181	2016/10/21
みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付		0.515	500,000	500,431	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行 第129回特定社債間限定同順位特約付		0.465	100,000	100,078	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行 第148回特定社債間限定同順位特約付		0.195	100,000	100,041	2016/10/31
三井住友銀行 第55回社債間限定同順位特約付		0.47	100,000	100,083	2016/10/20
トヨタファイナンス 第23回社債間限定同等特約付		1.97	100,000	100,166	2016/9/20
三菱UFJリース 第15回社債間限定同順位特約付		0.66	400,000	400,720	2016/12/14
小 計			1,500,000	1,501,704	
合 計			13,503,010	13,523,452	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,199,980	% 6.1

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,523,452	65.9
その他有価証券	1,199,980	5.8
コール・ローン等、その他	5,800,725	28.3
投資信託財産総額	20,524,157	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,524,157,958
コール・ローン等	5,763,236,241
公社債(評価額)	13,523,452,183
その他有価証券	1,199,980,051
未収利息	16,503,055
前払費用	20,986,428
(B) 負債	801,532,052
未払金	801,524,000
未払利息	8,052
(C) 純資産総額(A-B)	19,722,625,906
元本	19,315,765,955
次期繰越損益金	406,859,951
(D) 受益権総口数	19,315,765,955口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,211円

(注) 期首元本額は21,588,342,274円、期中追加設定元本額は3,803,787,310円、期中一部解約元本額は6,076,363,629円、1口当たり純資産額は1,0211円です。

○損益の状況 (2015年8月20日～2016年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	92,619,318
受取利息	92,152,370
その他収益金	1,948,259
支払利息	△ 1,481,311
(B) 有価証券売買損益	△ 83,175,377
売買益	14,438
売買損	△ 83,189,815
(C) 保管費用等	△ 214,563
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,229,378
(E) 前期繰越損益金	445,681,696
(F) 追加信託差損益金	79,665,282
(G) 解約差損益金	△127,716,405
(H) 計(D+E+F+G)	406,859,951
次期繰越損益金(H)	406,859,951

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッドF30(非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッドF50(適格機関投資家販売制限付)	4,206,288,588
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	4,181,906,577
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Zプライス(適格機関投資家専用)	2,296,160,091
日本株インカムプラスα(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家販売制限付)	1,186,053,936
野村DC運用戦略ファンド	379,067,282
ネクストコア	343,183,624
野村日本ブランド株投資(マネーボールファンド)年2回決算型	317,657,897

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06	146,986,772
野村ドイチェン高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型	113,781,191
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-09	98,039,216
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーボール・ファンド)	84,639,967
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	49,578,893
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
野村新エマージング債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	47,082,117

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村ビクテ・ジェネリック&グノム マネープール・ファンド	33,758,750
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	17,198,352
野村世界業種別投資シリアルズ(マネープール・ファンド)	10,016,716
米国変動好金利ファンド Aコース	8,829,589
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	8,788,959
野村グローバルCB投信(マネープールファンド)年2回決算型	6,157,226
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,393,879
野村DC運用戦略ファンドM	4,553,821
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	4,315,818
コインの未来(毎月分配型)	3,965,894
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	3,607,923
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,511,406
コインの未来(年2回分配型)	991,474
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	984,252
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨債(債券 Aコース))	982,995
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンドD(円コース)	982,609
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609
野村新世界高金利通貨投信	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカドルコース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカドルコース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608
野村PMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608
野村アジアCB投信(毎月分配型)	982,608
野村PMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607
野村PMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607
野村PMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	981,451
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451
ノムラ THE USA Aコース	981,258
ノムラ THE USA Bコース	981,258
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 年2回決算型	980,297
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912
グローバル・ストック Bコース	979,528
グローバル・ストック Dコース	979,528
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース) 毎月分配型	588,871
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401
野村通貨選択日本株投信(インドネシアピアコース) 毎月分配型	294,436
野村通貨選択日本株投信(インドネシアピアコース) 年2回決算型	294,436
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース) 年2回決算型	196,925
野村通貨選択日本株投信(中国元コース) 毎月分配型	196,291
野村通貨選択日本株投信(インドネシアピアコース) 年2回決算型	196,291
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,262
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース) 毎月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 年2回決算型	98,261
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 毎月分配型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース) 毎月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(インドネシアピアコース) 年2回決算型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース) 年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(円コース) 毎月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,261
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	98,260

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 年2回決算型	98,260
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース) 年2回決算型	98,260
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	98,260
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260
野村通貨選択日本株投信(中国元コース) 年2回決算型	98,146
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース) 毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース) 年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース) 年2回決算型	9,826
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース) 毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース) 年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース) 年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプルウィング ブラジルリアル毎月分配型	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイトータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース) 年2回決算型	4,908
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース) 毎月分配型	1,963

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年1月27日現在)

年 月	日
2017年1月	30、31
2月	20、27、28
3月	—
4月	4、14、17、21
5月	1、25、29、30
6月	5、15、23
7月	4
8月	15、28
9月	4、7
10月	2、5、12
11月	1、2、15、20
12月	25、26、29

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。